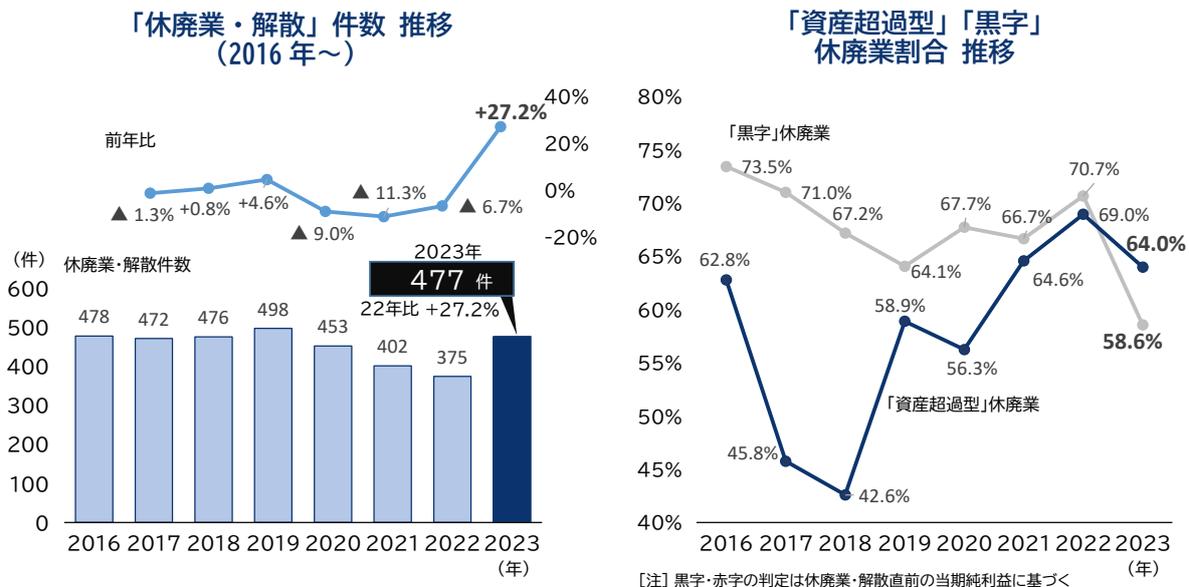


大分県企業「休廃業・解散」動向調査（2023年）

大分県企業の休廃業・解散、4年ぶり急増 2023年は477件、前年比27.2%増

「あきらめ廃業」広がり懸念 黒字割合、過去最低58.6%

帝国データバンク大分支店は、2023年1月～12月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
 - 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
 - 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- [注] X年の休廃業・解散率 = X年の休廃業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023年の大分県企業の休廃業・解散は477件、前年比27.2%増。「あきらめ廃業」広がり兆し
2. 「黒字」休廃業の割合、過去最低の58.6%。「資産超過」休廃業の割合も前年から低下
3. 休廃業企業の経営者年齢は平均72.1歳
4. 業種別では「不動産業」のみ前年から減少
5. 「大分県」の増加率は全国で2番目に高い水準

2023年の休廃業・解散は477件、前年比27.2%増「あきらめ廃業」広がり兆し

2023年に大分県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は477件となった。大分県内において年間で2.99%の企業が市場から退出・消滅した計算になる。2016年以降で最少だった2022年（375件）からは27.2%の急増となったほか、4年ぶりに前年を上回った。

休廃業した企業の雇用（正社員）は少なくとも累計749人に及び、全ての雇用機会が消失したものではないが、転退職を迫られたことになる。消失した売上高は合計146億円に上った。

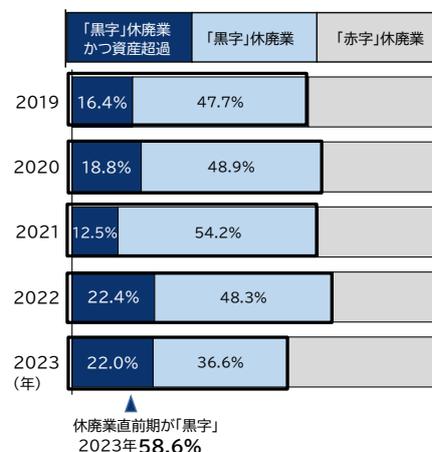
2023年に休廃業した企業のうち、「資産超過型休廃業」は64.0%を占めた。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は58.6%となり、半数超が黒字休廃業だったものの、その割合は過去最低を更新した。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の22.0%となり、2019年以降で最も高かった2022年（22.4%）に次いで2番目に高い水準だった。総じて2023年の休廃業動向は、特に直近の損益が大幅に悪化した企業が多い点が特徴となる。

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	498	453	402	375	477	+102
前年比	+4.6%	▲9.0%	▲11.3%	▲6.7%	+27.2%	—
休廃業・解散率	3.12%	2.85%	2.55%	2.37%	2.99%	+0.62pt
対「倒産」倍率	14.2倍	9.4倍	10.3倍	8.7倍	8.2倍	—
雇用人数 (人)	1,228	965	754	726	749	23
売上高 (億円)	178	185	121	110	146	37
企業倒産 (件)	35	48	39	43	58	+15
前年比	▲7.9%	+37.1%	▲18.8%	+10.3%	+34.9%	—

【注1】休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
【注2】従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」休廃業割合 推移



2023年の休廃業動向は、前年から3割超の急増が見込まれる企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社をたたんだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 72.1 歳 年々上昇傾向にある

休廃業時の経営者年齢は、2023年平均で72.1歳となり、2年連続で70歳を超え、2022年からは0.2歳上昇し、2019年以降上昇傾向にある。ピーク年齢は76歳と前年から2歳低下した。

年代別では「70代」が51.4%と前年から7.8pt上昇して5割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。事業承継がスムーズに進まず、後継者へのバトンタッチができないまま代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
30代以下	0.8%	0.4%	2.8%	0.5%	0.9%	+0.4pt
40代	4.7%	5.0%	7.0%	5.9%	2.8%	▲ 3.1pt
50代	12.8%	10.8%	10.7%	8.5%	7.5%	▲ 1.0pt
60代	26.5%	24.2%	17.7%	18.6%	17.0%	▲ 1.6pt
70代	43.6%	41.7%	40.9%	43.6%	51.4%	+7.8pt
80代以下	11.7%	17.9%	20.9%	22.9%	20.3%	▲ 2.6pt
休廃業・解散 平均年齢	68.7歳	69.7歳	69.7歳	71.9歳	72.1歳	+0.2歳
休廃業・解散 ピーク年齢	71歳	72歳	74歳	78歳	76歳	▲ 2歳

業種別：減少したのは不動産業のみ

業種別では「不動産業」を除く業種で前年から増加した。最も件数が多かったのは「サービス業」（82件）で、前年から28.1%増加した。次いで「建設業」（75件、前年比21.0%増）、「小売業」（42件、同7.7%増）だった。前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」（5件、同66.7%増）。5業種において前年比1割超の増加となった。

業種別 休廃業・解散件数

年代別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
建設業	81	63	62	62	75	+21.0%
製造業	22	22	24	14	16	+14.3%
卸売業	22	28	30	23	26	+13.0%
小売業	75	70	41	39	42	+7.7%
運輸・通信業	4	10	6	3	5	+66.7%
サービス業	86	82	64	64	82	+28.1%
不動産業	23	22	22	18	17	▲ 5.6%
その他産業	185	156	153	152	214	+40.8%

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

地域別：大分県の増加率、全国で2番目に高い水準

都道府県別の発生状況では、件数ベースで最も多いのは「東京都」の1万3376件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」(3849件)、「神奈川県」(3628件)、「愛知県」(3439件)と続き、全国で1000件を超えた都道府県は合わせて14を数えた。総じて、企業数と比例して休廃業数も多い大都市圏の発生が目立つ。最も発生が少なかったのは「鳥取県」(232件)だった。

前年と比較して、休廃業・解散の発生件数が増加した都道府県は43となり、前年(14)から大幅に増加した。このうち、最も増加率が大きいのは「徳島県」(前年比31.4%増)で、全都道府県で唯一3割を超えた。以下、「大分県」(同27.2%増)、「富山県」(同26.5%増)、「石川県」(同23.8%増)と続いた。一方、前年件数を下回ったのは「佐賀県」や「島根県」など4県にとどまり、前年(32)から大きく減少した。

大分県の市郡別で件数が最も多いのは「大分市」の217件。次いで「別府市」(39件)、「中津市」「日田市」(各32件)と続いた。

前年と比較して休廃業・解散の発生件数が増加した地域は12となり、前年(6)から大幅に増加した。最も増加率が大きいのは「豊後高田市」(前年比300.0%増)だった。一方、前年件数を下回ったのは「別府市」など5地域だった。

都道府県別 前年比増減率・休廃業・解散発生率 上位

		都道府県別	2023年	2022年
前年比「増加率」上位	1	徳島県	+31.4	▲2.6
	2	大分県	+27.2	▲6.7
	3	富山県	+26.5	▲11.0
	4	石川県	+23.8	▲6.2
	5	愛媛県	+20.1	▲8.2
休廃業・解散「発生率」上位	1	東京都	6.79	5.99
	2	神奈川県	4.84	4.37
	3	愛知県	4.61	4.04
	4	埼玉県	4.42	4.08
	5	岐阜県	4.21	3.76

大分県市郡別 休廃業・解散件数 発生率

市郡別	2022年				2023年			
	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
大分市	165	+10.0%	2.41%	+0.20pt	217	+31.5%	3.15%	+0.74pt
別府市	46	▲23.3%	3.10%	▲0.96pt	39	▲15.2%	2.59%	▲0.51pt
中津市	20	▲4.8%	1.96%	▲0.11pt	32	+60.0%	3.14%	+1.18pt
日田市	26	▲23.5%	2.46%	▲0.72pt	32	+23.1%	3.01%	+0.55pt
佐伯市	21	▲34.4%	2.11%	▲1.09pt	26	+23.8%	2.63%	+0.52pt
臼杵市	6	▲33.3%	1.19%	▲0.61pt	17	+183.3%	3.37%	+2.18pt
津久見市	4	±0.0%	1.65%	+0.00pt	8	+100.0%	3.28%	+1.63pt
竹田市	15	+15.4%	3.93%	+0.59pt	11	▲26.7%	2.86%	▲1.07pt
豊後高田市	2	▲71.4%	0.71%	▲1.81pt	8	+300.0%	2.76%	+2.05pt
杵築市	7	▲22.2%	2.03%	▲0.58pt	14	+100.0%	4.02%	+1.99pt
宇佐市	15	▲11.8%	2.04%	▲0.27pt	21	+40.0%	2.74%	+0.70pt
豊後大野市	12	+50.0%	2.70%	+0.89pt	16	+33.3%	3.58%	+0.88pt
由布市	8	▲20.0%	1.78%	▲0.48pt	6	▲25.0%	1.30%	▲0.48pt
国東市	14	+75.0%	4.08%	+1.80pt	7	▲50.0%	2.03%	▲2.05pt
東国東郡	1	-	6.25%	+6.25pt	2	+100.0%	12.50%	+6.25pt
速見郡	8	+14.3%	2.79%	+0.34pt	7	▲12.5%	2.46%	▲0.33pt
玖珠郡	5	▲61.5%	1.39%	▲2.15pt	14	+180.0%	3.86%	+2.47pt

今後の見通し

コロナ禍で当初増加するとみられた企業の休廃業は、政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援により、一転して減少傾向を辿った。ただ、物価高に加えて人手不足による人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境にさらされている中小企業は少なくない。資産超過かつ黒字の休廃業割合の増加は、平常時であれば安定した事業継続が可能であるにも関わらず、物価高や人手不足などの深刻化といった経営問題を含めて自社事業の先行きを検討した結果、ダメージが広がる前にやむなく事業をたたむ決断を下した健全企業での休廃業の広がりを映し出している可能性がある。こうした廃業は、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を抱えたままの企業や、現時点で経営面に問題がなくても業績回復や「筋肉質」な収益体質への再構築が遅れた企業に波及することも予想される。

事業継続のために人手不足の解消や後継者の策定といった課題が山積するなかで、「自力再建」か「円満な廃業」か、先を見据えた経営判断を求められる機会が増えるとみられ、2024年の企業における休廃業・解散は高水準で推移する可能性もある。

(参考) 各種統計データ集

都道府県別 休廃業・解散件数(2023年)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
東京都	13,376	+13.5%	6.79%	福島県	803	+2.3%	3.53%	秋田県	356	+10.2%	3.00%
大阪府	3,849	+10.3%	3.63%	三重県	684	+7.4%	3.12%	島根県	326	▲4.1%	3.46%
神奈川県	3,628	+13.6%	4.84%	愛媛県	662	+20.1%	3.50%	高知県	303	+8.6%	3.15%
愛知県	3,439	+14.1%	4.61%	鹿児島県	592	+11.3%	3.38%	和歌山県	299	+0.7%	2.40%
埼玉県	2,730	+9.2%	4.42%	山口県	577	+2.9%	3.37%	徳島県	297	+31.4%	2.73%
北海道	2,252	+5.9%	3.31%	熊本県	572	▲2.4%	2.73%	佐賀県	290	▲5.5%	2.42%
千葉県	2,056	+3.9%	4.02%	富山県	544	+26.5%	3.39%	鳥取県	232	+10.5%	3.10%
福岡県	1,769	+8.7%	2.96%	石川県	526	+23.8%	3.27%				
兵庫県	1,765	+7.2%	3.41%	青森県	524	+2.3%	2.97%				
静岡県	1,620	+6.3%	3.77%	長崎県	511	+2.8%	3.30%				
広島県	1,354	+13.4%	3.46%	香川県	507	+11.7%	3.39%				
新潟県	1,107	+13.4%	3.53%	大分県	477	+27.2%	2.99%				
茨城県	1,079	+5.2%	3.78%	岩手県	472	+12.9%	3.37%				
京都府	1,068	+19.3%	3.53%	宮崎県	470	▲1.9%	3.07%				
群馬県	977	+17.3%	3.67%	山形県	470	+11.1%	2.83%				
岐阜県	958	+13.4%	4.21%	滋賀県	461	+10.0%	3.37%				
宮城県	939	+15.9%	3.82%	沖縄県	457	+1.1%	2.67%				
長野県	918	+3.8%	3.57%	福井県	389	+6.3%	2.76%				
岡山県	860	+16.1%	3.61%	山梨県	370	+8.8%	2.91%				
栃木県	807	+7.0%	3.76%	奈良県	367	+9.6%	2.78%				

[注] 2023年の休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2023年)÷2022年12月時点のCOSMOS2収録件数

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 大分支店 吉元 栄治
電話：097-536-6363 FAX：097-536-1213

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。